

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	・平成23年度から公益財団法人に移行し、改めて公共工事での地方公共団体に対する支援や建設技術者の資質向上を通じて、良質な社会資本の整備を推進している。	A
組織運営	・理事会及び評議員会は、定款に基づき適正に開催、運営している。 ・組織は、県からの派遣職員、プロパー常勤職員(県OB職員)、プロパー非常勤職員により構成され、実施事業の業務量に応じた職員の配置を行っている。	A
事業実績	・主催研修は21回を開催。TV会議を利用したりリモート講義を浜田会場及び隠岐会場の2箇所に設けたことなどにより、2千人を超える参加があった。また、受講料助成事業の実施により、市町村職員の参加が過去最高であった。 ・受託研修も、32講座を開催。県庁のTV会議システムを利用するなどにより参加者は前年度より増加した。 ・県及び市町村工事を併せた受託事業全体で対前年度比で45,927千円増加した。	A
財務内容	・当期の正味財産増減額は、41,642千円の増であった。R3年災害の影響による工事受託の増が主な要因であり、収支の大幅な黒字は一時的なものと考えられる。 ・今後も中期経営計画に基づき、特定準備資金を活用し積極的な事業展開を図っていくとともに、財源確保に務め、安定的な財務・運営を行う。	B

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
市町村に対する支援の拡充強化	・人員体制が十分でない市町村への公共工事の執行支援に取り組むため、各市町村の抱える課題等を把握するとともに、事業のPRを行い支援の拡大を図る。また、受託工事においては、業務の効率化や生産性向上を図るための遠隔臨場等の導入を押し進める。 ・市町村職員の派遣等による受け入れや公共土木施設維持管理システムの利活用、公共土木施設点検・診断の支援、助言に積極的に取り組む。
建設技術に関する研修、講習及び指導	・建設業等に従事する技術者に対する専門的知識・技術の習得のため、社会インフラの維持管理のテーマに重点を置き、受講者のニーズにあった研修を実施していく。
特定資産準備資金の費消	・現時点で積立額が57,100千円となっており、令和3年6月に策定した中期経営計画により、当該資金を活用した事業を計画的に取り組み、費消していく。